

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月11日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL https://www.anap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理部門長 (氏名)豊田 陽介 (TEL) 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,435	△7.5	△249	—	△252	—	△296	—
2021年8月期第2四半期	2,632	△10.8	△279	—	△272	—	△339	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △296百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 △339百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	△65.44	—
2021年8月期第2四半期	△75.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,478	324	12.9
2021年8月期	2,416	573	23.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 320百万円 2021年8月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,700	12.2	△144	—	△146	—	△195	—	△42.69	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年4月11日)公表いたしました「繰延税金資産の取崩し、特別損失(投資有価証券評価損)の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期2Q	4,954,800株	2021年8月期	4,854,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	338,007株	2021年8月期	334,407株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期2Q	4,536,288株	2021年8月期2Q	4,494,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)におけるわが国経済は、以前より引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、非常に厳しい状況となりました。9月はデルタ株の影響で感染者数が高い水準で推移し、外出自粛等の影響が色濃く出ましたが、10月に入り減少に転じ、緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動は復調の兆しをみせました。しかしながら12月より再びオミクロン株の拡大により、感染者数は爆発的増加の状態となり恐れていた第6波が現実のものとなりました。結果として当該期間における経済の打撃は非常に大きく、足元でも感染者数の減少は鈍っており、消費の回復に至っていない状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛やインバウンド需要の消失、さらにテレワークの普及や生活環境の変化によるファッション衣料品需要への影響から、前連結会計年度より引き続き、非常に厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は引き続き、インターネット販売事業や本社機能においてはテレワークで業務を遂行するなどの対応をとってまいりました。インターネット販売事業においては、コロナ禍において起こっているファッションECサイトのサービス競争激化の影響を受け、既存客数が減少しており、当該事象への対応が急務となっております。当社スタッフによるSNSやオンライン接客を通じての発信により、当社ブランド、当社ECサイトの魅力をより一層伝えながら事業運営を進めております。店舗販売事業においては、当第2四半期連結累計期間において1店舗を新規出店いたしました。新規出店戦略については、コロナ後の環境を想定しながら、採算管理を徹底し、慎重に進めていく方針です。

期初からの販売動向につきましては、感染者数の一時的な減少はありながらも、全体を通しては高い水準で推移したことから、店舗販売事業は外出自粛の影響で来客数が減少、インターネット販売事業も前述のとおり、既存客数の減少を改善できない状況が続いているため、当第2四半期連結累計期間において非常に厳しい結果となりました。

当社としましては、前連結会計年度より事業構造への転換を図っており、希望退職制度の実施、組織体制の変更、業務効率化等、コスト削減の効果は当連結会計年度から確実に現れてきており、以前より低い損益分岐点での事業運営を行うことができしております。今後も全社員一丸となってこの危機を乗り切り、業績回復に取り組んでまいります。また、連結子会社ANAPラボを中心に、仮想空間であるメタバースでの新事業や、ライブコマースのプラットフォーム運営など、新規事業への注力を強力に推進し、従来の事業への依存からの脱却を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,435百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失249百万円(前年同四半期は営業損失279百万円)、経常損失252百万円(前年同四半期は経常損失272百万円)となりました。また、保有する投資有価証券の評価損を計上したことに加えて、税効果会計における繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような中、値引販売の抑制や、著名なインフルエンサーを起用したライブコマースに注力しており、当該手法が集客のための広告効果も上げるなど、事業としての収益性を高める取り組みとして確かな効果が確認できております。

以上により、売上高は1,001百万円(前年同四半期比24.8%減)、セグメント損失は74百万円(前年同四半期はセグメント損失77百万円)となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店1店舗を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は38店舗になりました。売上高は前連結会計年度から出店による増収効果の影響により増加しております。

以上により、売上高は1,386百万円(前年同四半期比15.2%増)、セグメント損失は50百万円(前年同四半期はセグメント損失52百万円)となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は28百万円(前年同四半期比63.1%減)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、既存のライセンシーにおけるロイヤリティ収入減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は18百万円(前年同四半期比4.4%減)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が229百万円、その他が10百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が120百万円、受取手形及び売掛金が38百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は840百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が19百万円増加した一方で、有形固定資産が8百万円、投資その他の資産のその他が28百万円それぞれ減少したことによるものです。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が84百万円、短期借入金が384百万円それぞれ増加した一方で、ポイント引当金が22百万円、その他が142百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は302百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が2百万円、その他が4百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20百万円、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が3百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が296百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、546百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は492百万円（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費31百万円、売上債権の減少額38百万円、仕入債務の増加額84百万円による増加、税金等調整前四半期純損失280百万円、棚卸資産の増加額228百万円、未払金の減少額58百万円、事業構造改善費用の支払額82百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は48百万円（前年同四半期は144百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、長期前払費用の取得による支出2百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は420百万円（前年同四半期は144百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額384百万円、新株予約権の発行による収入4百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入40百万円による増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2021年10月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年4月11日）公表の「繰延税金資産の取崩し、特別損失（投資有価証券評価損）の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,617	546,087
受取手形及び売掛金	221,965	183,599
商品及び製品	608,244	837,284
仕掛品	211	71
原材料及び貯蔵品	2,520	1,719
その他	59,039	69,618
貸倒引当金	△779	△644
流動資産合計	1,557,819	1,637,735
固定資産		
有形固定資産	325,473	316,519
無形固定資産	45,592	65,324
投資その他の資産		
敷金及び保証金	333,630	333,630
その他	153,472	125,162
投資その他の資産合計	487,102	458,793
固定資産合計	858,168	840,637
繰延資産	62	31
資産合計	2,416,050	2,478,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,915	244,923
短期借入金	1,050,000	1,434,195
未払法人税等	9,846	13,043
賞与引当金	10,500	8,750
ポイント引当金	22,664	—
その他	293,761	151,325
流動負債合計	1,547,688	1,852,237
固定負債		
退職給付に係る負債	115,011	114,367
資産除去債務	143,275	146,247
その他	36,981	41,396
固定負債合計	295,268	302,011
負債合計	1,842,956	2,154,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,807	435,272
資本剰余金	725,518	745,983
利益剰余金	△372,004	△665,796
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	572,890	320,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	375
その他の包括利益累計額合計	173	375
新株予約権	29	3,749
純資産合計	573,093	324,153
負債純資産合計	2,416,050	2,478,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	2,632,934	2,435,461
売上原価	1,180,585	1,111,843
売上総利益	1,452,349	1,323,617
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	426,575	363,584
賞与引当金繰入額	21,000	8,750
退職給付費用	8,310	7,528
業務委託費	335,124	291,501
地代家賃	319,977	352,320
貸倒引当金繰入額	2,342	△135
その他	618,262	549,572
販売費及び一般管理費合計	1,731,591	1,573,122
営業損失(△)	△279,242	△249,504
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	33	33
助成金収入	8,727	4,434
その他	724	1,895
営業外収益合計	9,490	6,367
営業外費用		
支払利息	1,320	2,761
株式交付費	322	3,296
為替差損	652	2,516
その他	291	1,256
営業外費用合計	2,587	9,830
経常損失(△)	△272,339	△252,968
特別損失		
減損損失	4,822	1,526
投資有価証券評価損	—	26,000
特別損失合計	4,822	27,527
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,161	△280,495
法人税、住民税及び事業税	3,958	4,740
法人税等調整額	58,191	11,619
法人税等合計	62,149	16,359
四半期純損失(△)	△339,310	△296,855
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339,310	△296,855

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△339,310	△296,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	202
その他の包括利益合計	82	202
四半期包括利益	△339,228	△296,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△339,228	△296,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△277,161	△280,495
減価償却費	26,064	31,790
減損損失	4,822	1,526
長期前払費用償却額	1,599	1,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,106	△643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,342	△135
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,104	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,000
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	1,320	2,761
助成金収入	△8,727	△4,434
為替差損益 (△は益)	△6	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	99,756	38,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	63,624	△228,099
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,542	△4,910
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△2,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,245	84,007
未払金の増減額 (△は減少)	△5,505	△58,957
未払費用の増減額 (△は減少)	4,328	△15,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,536	△729
預り金の増減額 (△は減少)	9,626	△568
その他	△14,402	880
小計	△111,472	△409,295
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△1,423	△2,854
助成金の受取額	53,672	6,261
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,291	△4,589
事業構造改善費用の支払額	—	△82,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,476	△492,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△0
有形固定資産の取得による支出	△59,822	△18,911
無形固定資産の取得による支出	△11,270	△26,349
敷金及び保証金の差入による支出	△41,018	—
長期前払費用の取得による支出	△2,579	△2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,692	△48,061

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	384,195
新株予約権の発行による収入	—	4,650
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,937	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,126	△6,103
配当金の支払額	△13,054	△8
その他	△2,365	△2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,390	420,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,772	△120,530
現金及び現金同等物の期首残高	858,718	666,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,946	546,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,465千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が435,272千円、資本剰余金が745,983千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売については、予想される返品金額を変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・自社ポイント制度に係る収益認識

商品又は製品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを売上値引として利用した時に売上高に振り替える方法に変更しております。

・インターネット販売における配送及び決済サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料及び決済手数料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃及び決済手数料を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,564千円増加し、売上原価は15,316千円増加しております。これらに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ248千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,063千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、新たに「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,331,318	1,203,981	78,112	18,951	2,632,365	569	—	2,632,934
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,331,318	1,203,981	78,112	18,951	2,632,365	569	—	2,632,934
セグメント利益又は 損失(△)	△77,890	△52,424	△8,087	13,950	△124,452	△11,663	△143,125	△279,242

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用143,125千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	696,703	796,268	15,851	—	1,508,824	314	—	1,509,138
キッズ・ジュニア	284,607	587,708	12,957	—	885,272	4	—	885,277
雑貨・メンズ	2,295	2,425	5	—	4,726	—	—	4,726
その他	18,058	150	—	18,109	36,319	—	—	36,319
顧客との契約から 生じる収益	1,001,665	1,386,552	28,814	18,109	2,435,141	319	—	2,435,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,001,665	1,386,552	28,814	18,109	2,435,141	319	—	2,435,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,001,665	1,386,552	28,814	18,109	2,435,141	319	—	2,435,461
セグメント利益又は 損失(△)	△74,068	△50,156	△8,106	16,563	△115,767	△2,308	△131,429	△249,504

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用131,429千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ライセンス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい経営環境となり、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出等、経営環境は厳しい状況が継続し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において、546百万円の現金及び預金を有しており、また取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、未実行残高に十分な余裕がある状態であり、資金繰りには支障はないと考えております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本残高は、320百万円であるため、自己資本が著しく脆弱という状況にはありません。

さらに当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消するため以下の対応策に取り組んでまいります。

①店舗販売、インターネット販売の融合

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会構造、お客様の購買行動に大きな変化が起こっている中、当社グループにおいては、店舗販売、インターネット販売の両主軸販売チャネルについて、垣根を取り払い、相互に集客ツールとしての位置づけを目指しております。具体的にはライブコマース、SNSマーケティング等を通じて、顧客とのコミュニケーションを徹底的に強化し、シームレスな環境での販売環境を実現することで、収益力の改善を実現いたします。

②経費構造の抜本的見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は先行きが見通せず、当社としましては、この厳しい経営環境が一定期間継続することも想定しております。そのような場合にも継続して事業運営が行えるよう、経費構造については抜本的な見直しを遂行中です。具体的には、前連結会計年度に実施した希望退職制度による人件費削減、在庫圧縮による物流経費削減、組織体制や業務の見直しによる効率化等を通じて、既存の固定費の圧縮を強力に推進いたします。

③財務基盤の強化

当社は資金繰りには支障はないものの、さらなる事業成長と安定的事業運営に必要な運転資金の確保を目的とした資金調達し、財務基盤の強化を行うため、2021年12月27日開催の取締役会において、2022年1月21日を割当日とする第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議し、実施いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において本新株予約権の一部行使により40百万円の資金調達を行っております。今後、本新株予約権の行使が進んだ場合にはさらに財務基盤の強化がなされることとなります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。